



Ⅱ 立地適正化計画の基本的な方針



Ⅱ 立地適正化計画の基本的な方針

1.立地適正化計画で対応する基本的な課題

(1)都市の現況・都市構造の評価

本市の2040年の将来推計人口は約8.1万人となっており、2020年の約8.6万人から約5%の減少が見込まれています。また、世代別にみると、高齢化率が約24.1%から約28.8%と約4.7%の増加に対して、生産年齢人口及び年少人口の割合は減少し、少子高齢化の傾向が強まります。今後も市全域で人口減少や高齢化が続き、低密度化や過疎化が進行することで、一定の人口密度を必要とする生活利便施設が維持できず、都市機能の低下が懸念されます。

都市構造の評価として、各種の生活利便施設（医療・福祉・商業等）は市内各地に立地しています。生活利便施設の人口カバー率や利用圏平均人口密度も、全国都市や同規模都市の平均より高い状況にあります。

一方で河川氾濫や高潮等による被害を受ける可能性が高い状況にあることから、都市機能や居住の誘導にあたっては配慮が必要となります。特に、市域の大部分が洪水浸水想定区域であり、市南部は想定最大規模降雨で最大1~5mの浸水が想定されています。そのため、都市機能や居住の誘導と併せて、防災性の向上に取り組む必要があります。

将来的に懸念される影響として、市内の広範囲に立地した生活利便施設が存続できずに、都市機能や生活サービス水準が低下する可能性があります。そのほか、空き家や低未利用地の増加、公共施設や道路、公園等を維持するための行政コストの増大が考えられます。また、高齢化の進行により、自動車中心の生活が困難となり、公共交通の必要性がさらに高まることが予測されます。

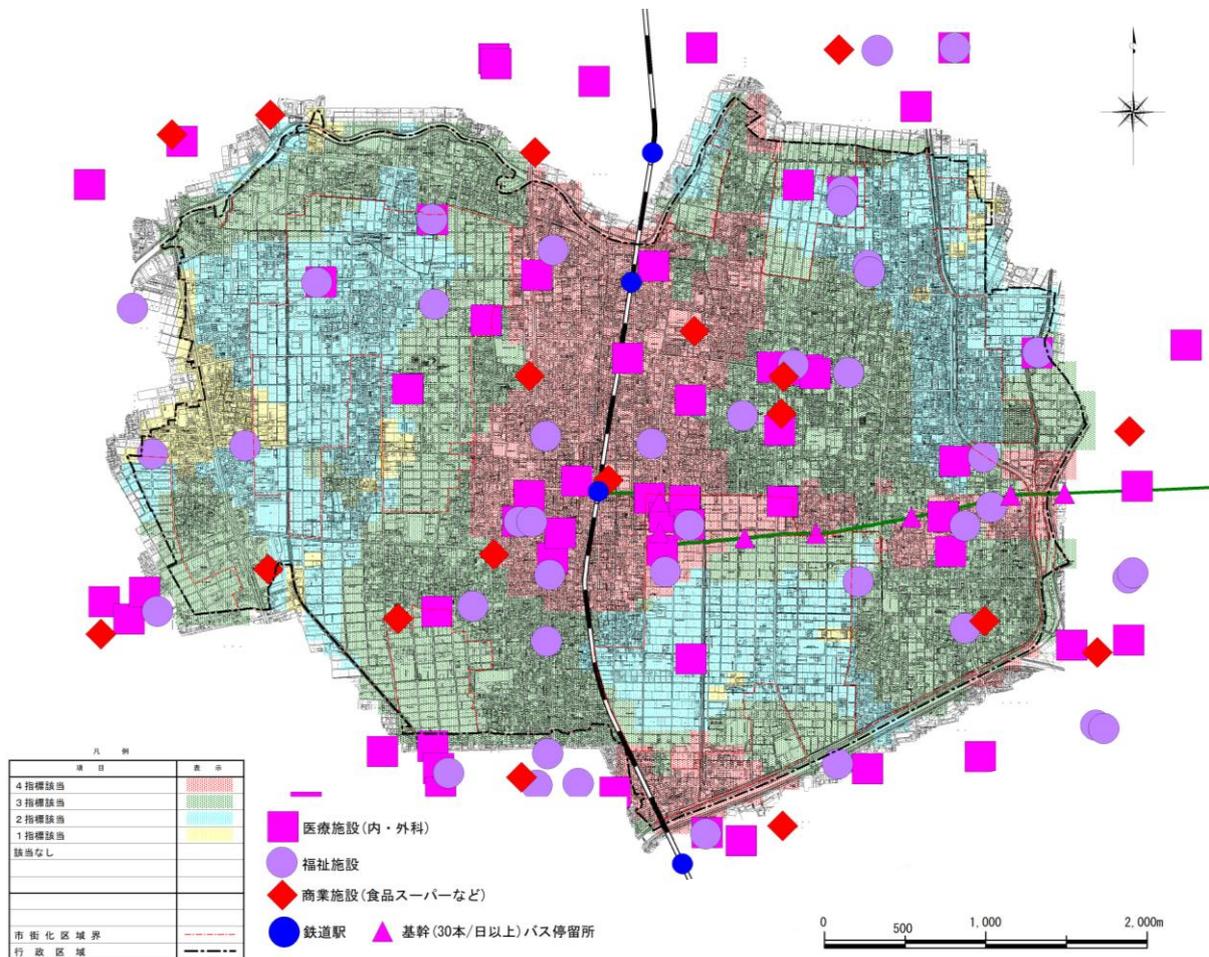


図 都市構造評価（4指標）まとめ

※4指標：医療施設(800m圏)、高齢者福祉施設(800m圏)、商業施設(800m圏)、公共交通(鉄道駅(800m圏)・バス停(300m圏))

(2) 基本的な課題

本市の上位・関連計画等におけるまちづくりの方向性を見据え、現況と都市構造上の課題から、将来的に懸念される課題を整理します。

課題①：都市機能の低下への対応

将来的に人口が減少し、高齢化率が25%以上となることにより、現在市内の広範囲に立地し、人口カバー率が高い状態にある生活利便施設が存続できず、都市機能が低下することが懸念されます。

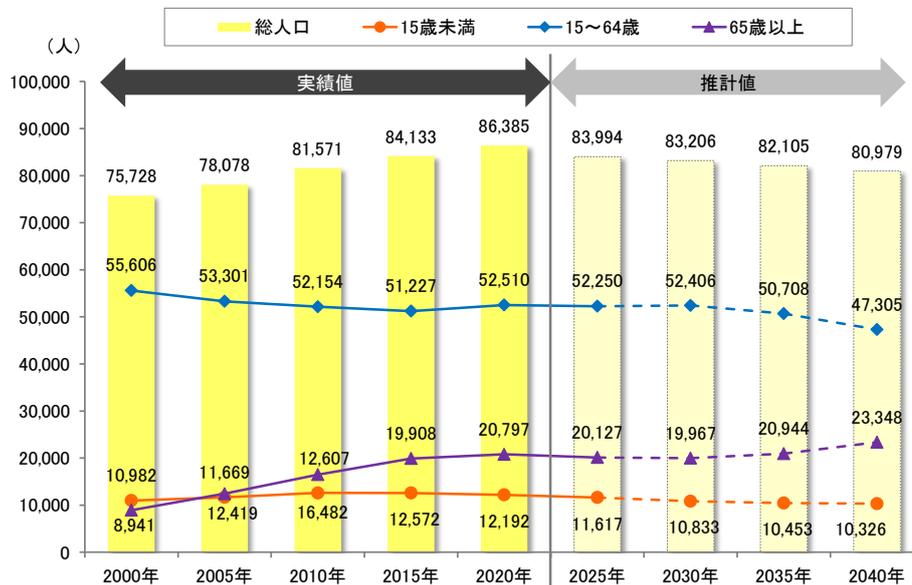


図 将来人口・年齢別将来人口

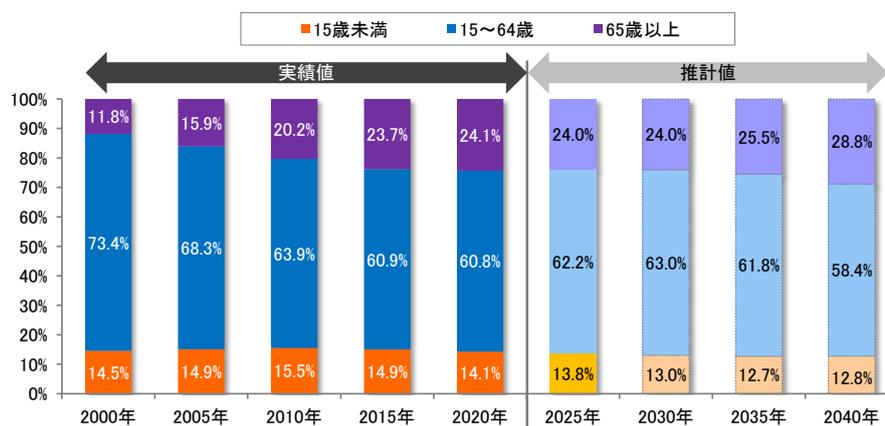


図 年齢別将来人口割合

出典：国勢調査（各年）、国立社会保障・人口問題研究所（2018年）

課題②：災害の想定に対応した都市構造の構築

本市は、木曾川・庄内川等の沖積地であり、市内に五条川、新川、合瀬川等の河川が流れていることから、河川氾濫や高潮等による災害が想定されるエリアが市域の大部分に広がっており、居住機能や都市機能の誘導に配慮が必要となります。

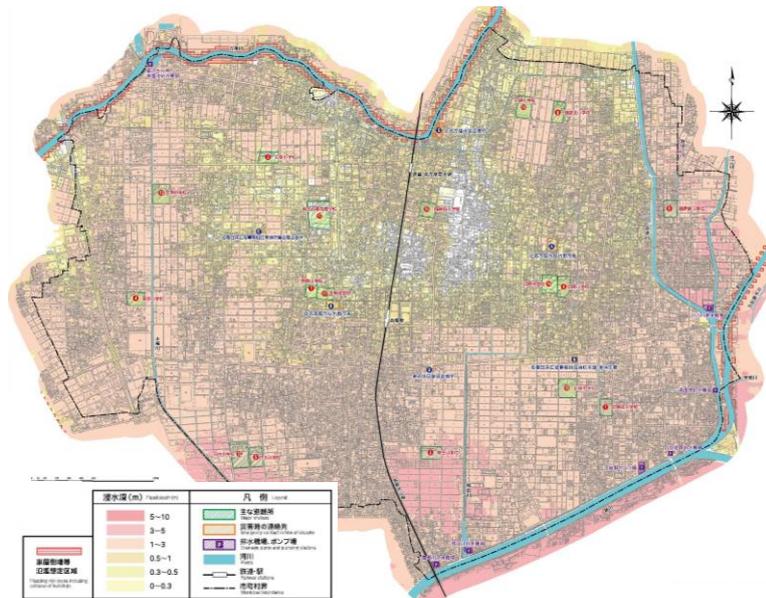


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

出典：北名古屋市ハザードマップ（2022年）

課題③：公共交通ネットワークの確保

本市は、基幹的公共交通が弱いことから、高齢化が進行すると日常生活が困難となる人が増加し、公共交通のニーズがさらに高まるが見込まれます。

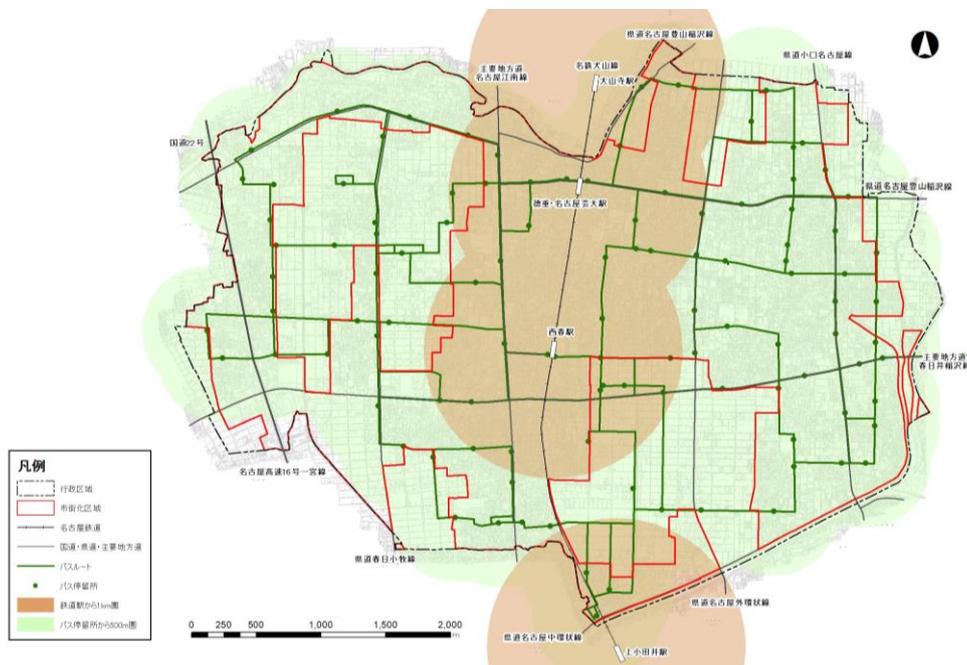


図 公共交通網

出典：北名古屋市資料（2018年）

課題④：高質な住環境の整備

子育て世代をはじめとする市民の定住を図るため、低未利用地の活用や質の高い住環境の整備が求められます。

また、本市に住みたいと思える住環境の整備が必要となります。

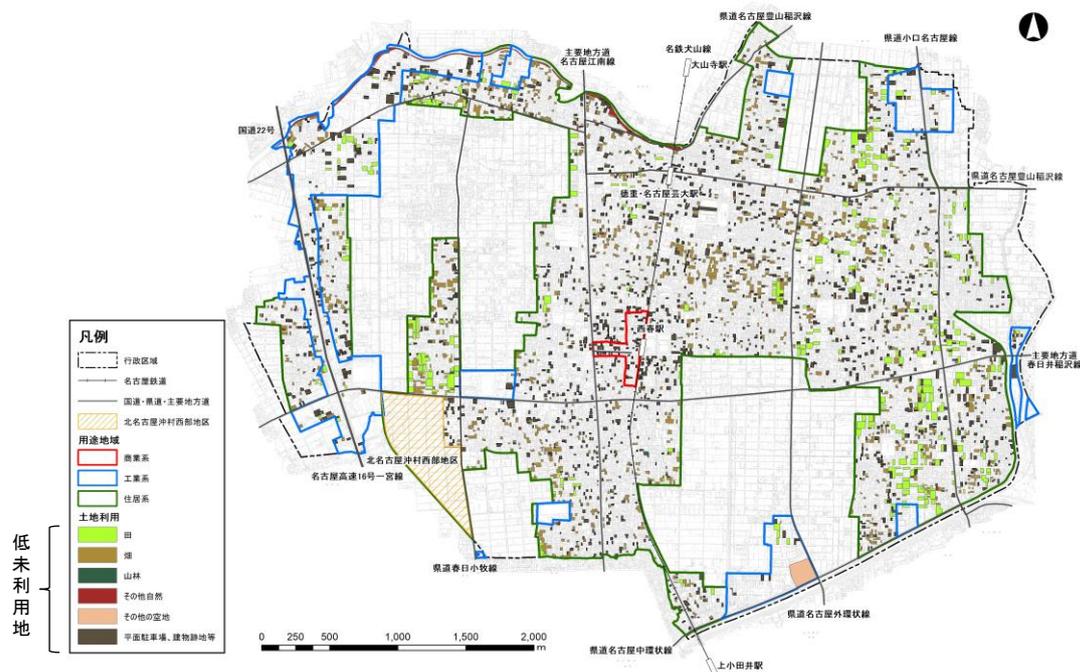


図 低未利用地

出典：都市計画基礎調査（2018年）

課題⑤：持続可能な都市経営

今後、人口減少や少子高齢化の進行が予想され、公共施設や道路、公園等の都市基盤を維持するための市民一人あたりの行政コストの増大が懸念されます。

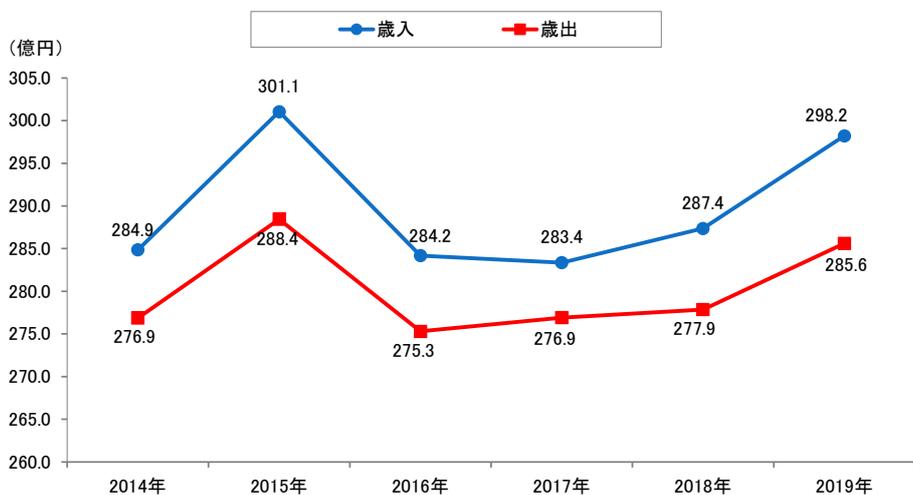


図 歳入・歳出

出典：北名古屋市資料（2020年）

2.立地適正化計画の基本方針

(1)立地適正化計画の基本的な考え方

本市は、名古屋市の隣接都市として発展してきました。今後人口減少・少子高齢化が進むなかで、持続可能な都市であり続けるために、住みたい・住み続けたいと思えるまちを目指します。

「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」においては、「第2次北名古屋市総合計画」で掲げる基本理念やめざすまちの姿を踏まえて都市計画の方向性を明らかにするため、基本理念を「『こころ』と『からだ』と『まち』が健康で、活力あるまち」、「便利で安全・安心な質の高いまち」、「やすらぎと愛着を感じ、いつまでも住み続けたいまち」とし、めざすまちの姿を「『健康快適都市』～誰もがいきいきと安全・安心に暮らせるまち～」として、市民と行政が協働してまちづくりを進めています。

そのため、本計画では、「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」のめざすまちの姿から展開、設定されている「将来的な都市づくりの考え方」により、集約された都市のなかで、活力ある産業を育むとともに、都市と農地の共存によるゆとりや潤いのある高質な都市づくりを進めていきます。

(2)立地適正化計画の目標

本計画においても、上位・関連計画等におけるまちづくりの方向性を踏まえつつ、「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」の「将来的な都市づくりの考え方」を目標としていきます。

◆ 基本理念 ◆

(第2次北名古屋市総合計画、第2次北名古屋市都市計画マスタープラン)

「こころ」と「からだ」と「まち」が健康で、活力あるまち

「こころ」と「からだ」と「まち」の健康づくりを推進し、全ての市民がいきいきと活躍する活力あるまちをめざします。

便利で安全・安心な質の高いまち

安全・安心な生活環境の整備を進め、誰もが快適に暮らせる質の高いまちをめざします。

やすらぎと愛着を感じ、いつまでも住み続けたいまち

やすらぎある暮らしと市民同士のふれあいを醸成し、子どもから高齢者までがいつまでも住み続けたいまちをめざします。

◆ めざすまちの姿 ◆

(第2次北名古屋市都市計画マスタープラン)

「健康快適都市」～誰もがいきいきと安全・安心に暮らせるまち～

◆ 北名古屋市立地適正化計画の目標 ◆

(第2次北名古屋市都市計画マスタープラン：都市づくりの考え方)

**集約された都市のなかで、活力ある産業を育むとともに、
都市と農地の共存によるゆとりや潤いのある高質な都市づくり**

3.目指すべき都市の骨格構造と誘導方針

(1)目指すべき都市の骨格構造

「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」において、5つの分野ごとに展開した分野別の都市づくり方針をまとめた「都市づくり方針図(まとめ)」を本計画における目指すべき都市の骨格構造として、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりを推進していきます。

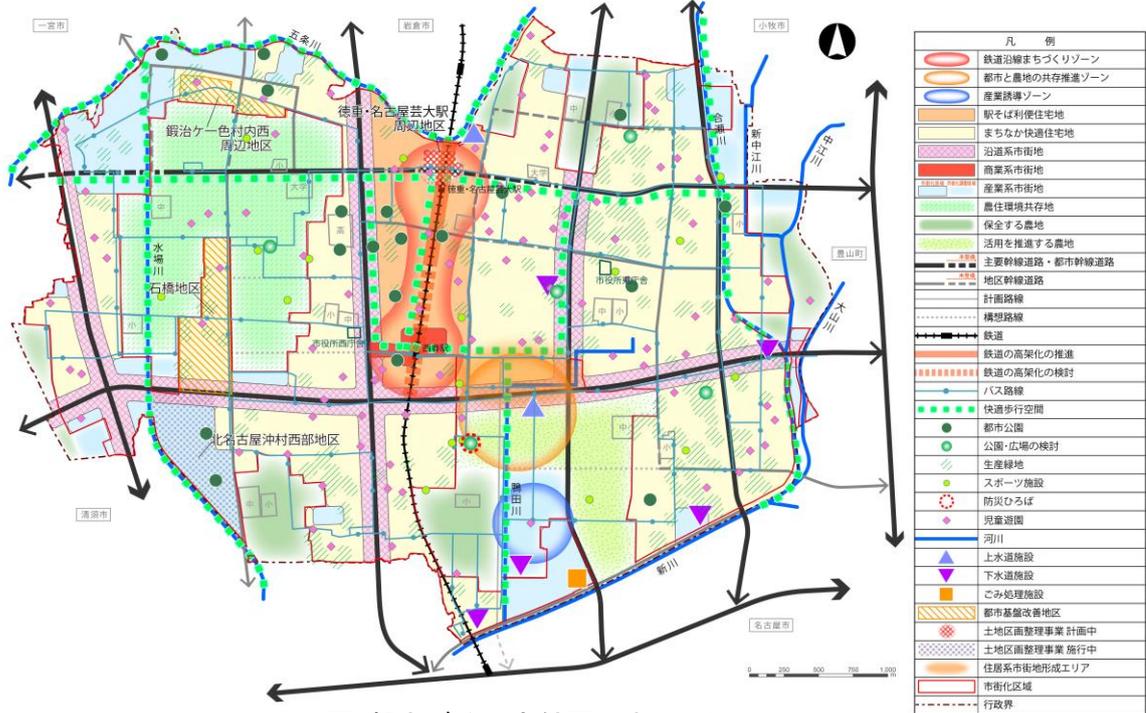


図 都市づくり方針図(まとめ)

出典：北名古屋市都市計画マスタープラン(2019年)

(2)拠点の性格の整理

①拠点の役割

「立地適正化計画作成の手引き」によると、地域の拠点の性格や役割を把握した上で、それに適した規模や種類の都市機能を誘導することと、それぞれ中心拠点、地域/生活拠点のイメージが示されています。

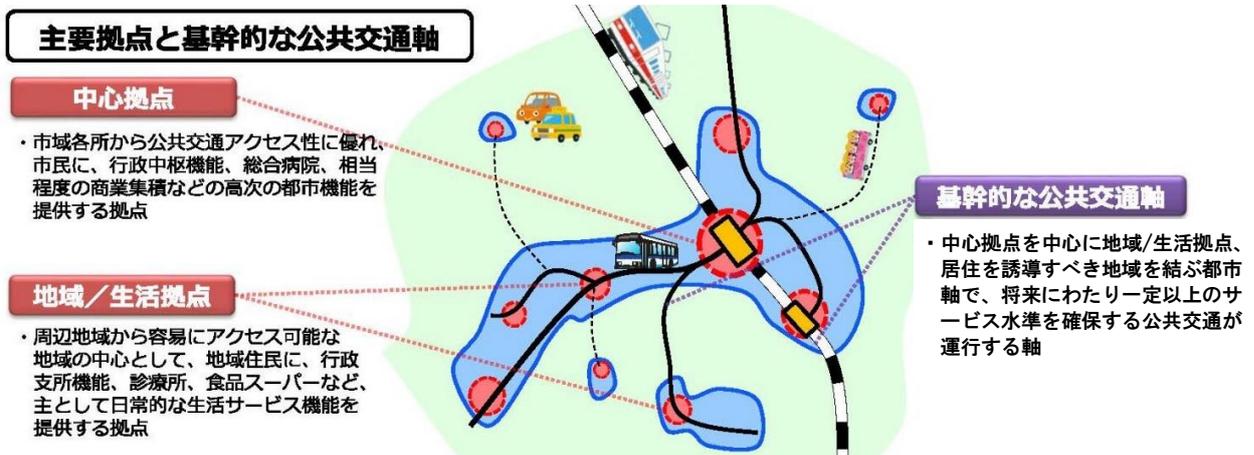


図 拠点のイメージ

出典：立地適正化計画作成の手引き(2022年)

②本市における拠点の役割の設定

本市における中心拠点と地域／生活拠点については「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」に位置づけられている拠点をもとに、本市の中心拠点として都市拠点・副都市拠点を設定します。地域／生活拠点については、該当する拠点が無いことから設定しません。

西春駅周辺都市拠点	
拠点類型 中心拠点	西春駅周辺は、公共交通の利便性が高く、商業施設等の都市機能が集積しています。 また、近隣に市役所が立地し、市の中心的な役割を担っています。 「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」では、市民生活を支えるサービス機能が集積し、多くの人が集う場所であることから、都市機能の維持・誘導を図る都市拠点に位置づけられています。そのため、本計画においても西春駅周辺都市拠点に設定します。

徳重・名古屋芸大駅周辺副都市拠点	
拠点類型 中心拠点	徳重・名古屋芸大駅周辺は、公共交通の利便性が高いものの、都市基盤整備が遅れています。 また、近隣に名古屋芸術大学があり、教育・文化的な役割を担っています。 「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」では、西春駅を補完する第二の拠点として、都市機能の維持・誘導を図る副都市拠点に位置づけられています。そのため、本計画においても徳重・名古屋芸大駅周辺副都市拠点に設定します。

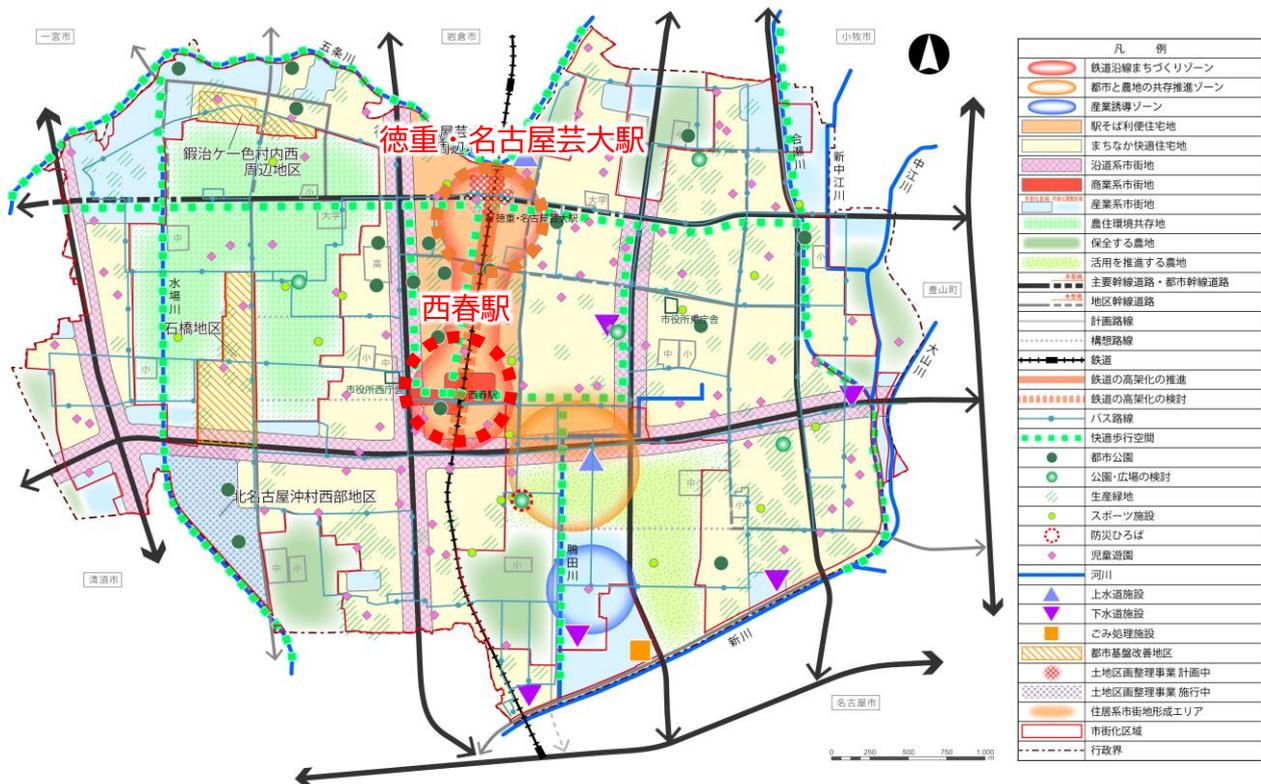


図 都市づくり方針図（まとめ）【再掲】

出典：北名古屋市都市計画マスタープラン（2019年）

(3)誘導方針

本計画の目標の実現に向けて、若い世代が高齢になっても「住み続けたい」、若い世代の生活を見て・聞いて「住んでみたい」と思える都市を目指すことを前提として、立地適正化計画で対応する基本的な課題に対応するための誘導方針を次のとおり設定します。

◆ 基本的な課題(再掲) ◆

課題①：都市機能の低下への対応

将来的に人口が減少し、高齢化率が25%以上となることにより、現在市内の広範囲に立地し、人口カバー率が高い状態にある生活利便施設が存続できず、都市機能が低下することが懸念されます。

課題②：災害の想定に対応した都市構造の構築

本市は、木曽川・庄内川等の沖積地であり、市内に五条川、新川、合瀬川等の河川が流れています。河川氾濫や高潮等による災害危険性の懸念されるエリアが市全域に広がっており、居住や都市機能の誘導に配慮が必要となります。

課題③：公共交通ネットワークの確保

本市は、基幹的公共交通が弱いことから、高齢化が進行すると日常生活が困難となる人が増加し、公共交通のニーズがさらに高まることが見込まれます。

課題④：高質な住環境の整備

子育て世代をはじめとする市民の定住を図るため、低未利用地の活用や質の高い住環境の整備が求められます。

また、本市に住みたいと思える住環境の整備が必要となります。

課題⑤：持続可能な都市経営

今後、人口減少や少子高齢化の進行が予想され、公共施設や道路、公園等の都市基盤を維持するための市民一人あたりの行政コストの増大が懸念されます。

◆ 誘導方針を設定するうえでの前提 ◆

若い世代が高齢になっても、『住み続けたい』と思える都市づくり
若い世代の生活を見て・聞いて、『住みたい』と思える都市づくり

◆ 誘導方針 ◆

誘導方針①：西春駅や徳重・名古屋芸大駅への都市機能の誘導・集積

「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」において、都市拠点・副都市拠点に位置づけられている西春駅と徳重・名古屋芸大駅を中心に都市機能の維持・誘導を図ります。

誘導方針②：災害の想定に対応した安全・安心な居住環境の形成

河川氾濫や高潮等といった自然災害のリスクを考慮したなかで、ハード・ソフトの両面による対策を講じながら、安全・安心に暮らすことができるように居住環境を形成します。

誘導方針③：都市機能が集積する拠点に移動しやすい公共交通ネットワークの強化

すべての市民が多様なサービスを受けることができるよう、都市機能が集積する拠点に移動しやすい公共交通ネットワークを強化します。

誘導方針④：魅力ある高質な住環境の整備

市民がいつまでも住み続けたいと思い、本市に住みたいと思ってもらえる高質な住環境を整備できるよう適切に居住機能を誘導します。

誘導方針⑤：持続可能な都市経営を見据えたまちづくりの推進

将来的な公共施設等の配置を見据えながら、居住・都市機能を適切に誘導します。

(4) 公共交通ネットワーク等の考え方

公共交通は、コンパクト・プラス・ネットワークの重要な要素であり、高齢化社会を見据え、地域間を結ぶ市民の移動手段として生活の利便性を確保・向上させるものです。

本市において、公共交通ネットワークは「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」で、駅を中心として自家用車に頼らずに生活できる都市構造を目指しています。西春駅に加え、徳重・名古屋芸大駅を拠点としたバスネットワークを形成するとともに、市民や企業のニーズに応じた路線の増便、又はメリハリのあるダイヤ設定等を検討しています。

また、ウォークラブルな空間を構築するため、西春駅や徳重・名古屋芸大駅への主要な動線を中心に、自転車や歩行者のための空間の充実を図っています。

本計画において、都市機能誘導区域、居住誘導区域を設定し、居住地から拠点までのアクセスを確保するためには、地域公共交通計画を策定するとともに、「第2次北名古屋市都市計画マスタープラン」における拠点形成と公共交通ネットワークの方針を推進することで、コンパクト・プラス・ネットワークは実現できると考えます。

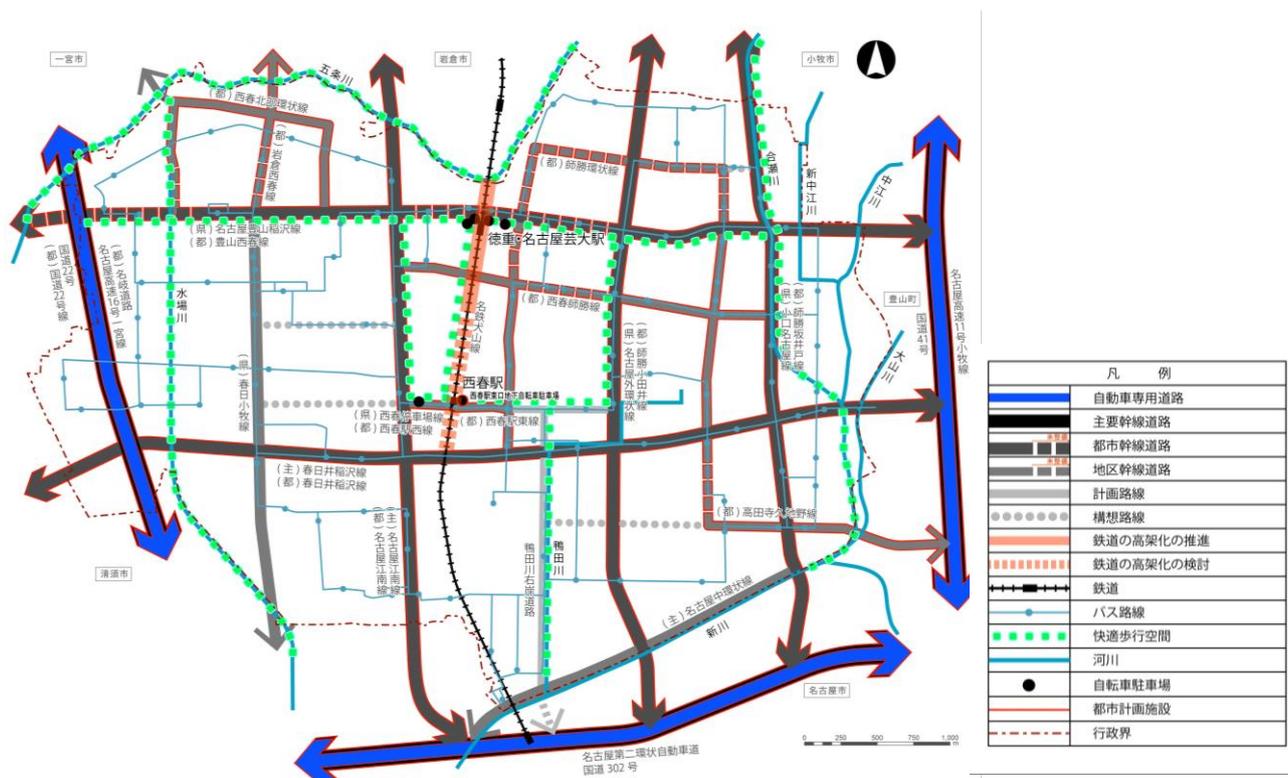


図 都市施設の方針（道路・交通）

出典：北名古屋市都市計画マスタープラン（2019年）